

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	沖縄県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	財源超過	×							官都
市町村名	粟国村	地方交付税種地	2-1		中部	×	歳入総額	3,154,363	1,994,160	実質収支比率	34.1	17.5	
人口	27年国調(人)	759	産業構造(※5)		過疎	○	歳出総額	2,915,263	1,852,637	経常収支比率	95.3	95.4	
	22年国調(人)	853	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	歳入歳出差引	239,100	131,523	(※1)	(99.8)	(99.9)
	増減率(%)	-12.1		第1次	34	37	指数超過	○	翌年度に繰越すべき財源	7,853	17,744	標準財政規模	678,401
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	734		第2次	65	70	単年度収支	231,247	113,779	実質収支	0.10	0.10	
	うち日本人(人)	730	第3次	20.1	21.1	積立金	117,458	8,441	公債費負担比率	7.7	9.7		
	27.01.01(人)	760		22.5	22.5	積立金	194,959	91,712	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	756		69.4	67.8	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-3.4				積立金取崩し額	268,132	114,160	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	-3.4				実質単年度収支	44,295	-14,007	実質公債費比率	8.7	11.0		
面積(km ²)	7.65					基準財政収入額	61,002	57,343	資金不足比率(※4)	57.6	-		
人口密度(人/km ²)	99					基準財政高差額	632,149	588,140					
世帯数(世帯)	429					標準税収入額等	75,926	71,745					
職員状況													
特別区等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,543,256	1,020,956			
	市区町村長	1	6,370	一般職員	29	82,650	2,850	うち公的資金	1,434,497	902,467			
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行の額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	4,980	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議員	1	2,380	教育公務員	1	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議員	1	1,970	臨時職員	-	-	-	積立金	233,557	305,730			
	議会議員	5	1,850	合計	30	84,859	2,829	現在高	14,404	14,404			
				ラスパイレス指数			89.4	財政調整基金	316,946	316,946			
							減債基金						
							その他特定目的基金						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。